

令和4年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	静岡県		市町村類型	II-3		指定団体等の指定状況		区分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)		区分		令和4年度(千円・%)		令和3年度(千円・%)	
						財政健全化等	×	歳入総額	44,222,544	43,238,939	実質収支比率	15.7	11.6						
市町村名	御殿場市		地方交付税種地	I-4		財源超過	○	歳入歳出差引	3,376,510	2,393,961	経常収支比率	82.3	81.1						
						首都	×	翌年度に繰越すべき財源	448,388	225,672	(※1)	(82.3)	(82.0)						
人口	令和2年国調(人)	86,614	産業構造(※5)		中部	○	単年度収支	759,833	409,684	公債費負担比率	10.6	11.6							
	平成27年国調(人)	88,078			過疎	×	積立金	2,427,699	1,863,336	健全化判断比率									
	増減率(%)	-1.7			山振	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-							
住民基本台帳人口(※7)	令和05.01.01(人)	85,267	区分	令和2年国調	平成27年国調	低開発	×	積立金取崩し額	1,704,164	1,682,342	連結実質赤字比率	-	-						
	うち日本人(人)	82,921	第1次	1,318	1,198	指数表選定	○	実質単年度収支	1,483,368	590,678	実質公債費比率	10.4	10.0						
	令和04.01.01(人)	86,778		第2次	3.0	2.7	基準財政収入額	14,673,362	14,276,948	資金不足比率(※4)									
	うち日本人(人)	84,528	12,215		13,167	基準財政需要額	14,501,471	14,530,529											
	増減率(%)	-1.7	28.0	29.2	標準税収入額等	18,709,812	18,220,757												
	うち日本人(%)	-1.9	30,065	30,788	経常経費充当一般財源等	16,612,980	16,020,443												
面積(km ²)	194.90	69.0	68.2	歳入一般財源等	28,189,313	25,354,666													
人口密度(人/km ²)	444																		
世帯数(世帯)	33,529																		
職員の状況(※8)																			
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	21,587,325	23,186,024								
	市区町村長	1	8,800		一般職員	552	1,698,504	3,077	うち公的資金	3,560,983	3,876,211								
	副市区町村長	2	7,000		うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	19,221,556	20,195,601								
	教育長	1	6,730		うち技能労務職員	29	107,532	3,708	債務負担行為額(支出予定額)	10,203,973	7,843,542								
	議会議長	1	4,500		教育公務員	46	144,305	3,137	収益事業収入	-	-								
	議会副議長	1	4,100		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-								
	議会議員	19	3,830		合計	598	1,842,809	3,082	財政調整基金	3,428,367	2,704,832								
					ラスバイレス指数			101.4	積立金現在高	2,260,837	1,780,333								
									減債基金	5,137,131	4,688,532								
									その他特定目的基金										
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧														
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名			(※3)							
(1) 一般会計		(3) 国民健康保険特別会計		(6) 上水道事業会計		(11) 公設浄化槽事業特別会計		(12) 御殿場市・小山町広域行政組合		(18) 御殿場市小山町土地開発公社		○							
(2) 救急医療センター特別会計		(4) 介護保険特別会計		(7) 工業用水道事業会計				(13) 駿東地区交通災害共済組合		(19) 御殿場総合サービス									
		(5) 後期高齢者医療特別会計		(8) 簡易水道事業会計				(14) 静岡県芦湖水利組合		(20) 御殿場まちづくり									
				(9) 公共下水道事業会計				(15) 静岡県後期高齢者医療広域連合		(21) 駿東勤労者福祉サービスセンター									
				(10) 農業集落排水事業会計				(16) 静岡県後期高齢者医療広域連合(事業会計分)											
								(17) 静岡県地方税滞納整理機構											

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、令和4年度地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)					地方税の状況(単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	16,963,519	38.4	16,430,685	81.4	普通税	16,398,619	96.7	-	
地方譲与税	301,287	0.7	301,287	1.5	法定普通税	16,398,619	96.7	-	
利子割交付金	7,115	0.0	7,115	0.0	市町村民税	7,653,994	45.1	-	
配当割交付金	79,439	0.2	79,439	0.4	個人均等割	176,197	1.0	-	
株式等譲渡所得割交付金	80,776	0.2	80,776	0.4	所得割	5,416,343	31.9	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	341,271	2.0	-	
地方消費税交付金	2,264,769	5.1	2,264,769	11.2	法人税割	1,720,183	10.1	-	
ゴルフ場利用税交付金	188,598	0.4	188,598	0.9	固定資産税	7,630,668	45.0	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	7,621,510	44.9	-	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	305,682	1.8	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	808,275	4.8	-	
自動車税環境性能割交付金	38,542	0.1	38,542	0.2	鉱産税	-	-	-	
法人事業税交付金	299,796	0.7	299,796	1.5	特別土地保有税	-	-	-	
地方特例交付金等	91,814	0.2	91,814	0.5	法定外普通税	-	-	-	
個人住民税減収補填特例交付金	89,641	0.2	89,641	0.4	目的税	564,900	3.3	-	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	2,173	0.0	2,173	0.0	法定目的税	564,900	3.3	-	
地方交付税	62,355	0.1	-	-	入湯税	32,066	0.2	-	
普通交付税	-	-	-	-	事業所税	-	-	-	
特別交付税	62,355	0.1	-	-	都市計画税	532,834	3.1	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	
(一般財源計)	20,378,010	46.1	19,782,821	98.0	法定外目的税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	14,699	0.0	14,699	0.1	旧法による税	-	-	-	
分担金・負担金	269,648	0.6	13	0.0	合計	16,963,519	100.0	-	
使用料	380,994	0.9	96,630	0.5					
手数料	56,517	0.1	57	0.0					
国庫支出金	6,336,547	14.3	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	181,305	0.4	181,305	0.9					
都道府県支出金	2,145,220	4.9	-	-					
財産収入	1,960,508	4.4	92,075	0.5					
寄附金	1,491,208	3.4	-	-					
繰入金	6,676,497	15.1	-	-					
繰越金	2,393,961	5.4	-	-					
諸収入	693,730	1.6	16,859	0.1					
地方債	1,243,700	2.8	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	-	-	-	-					
歳入合計	44,222,544	100.0	20,184,459	100.0					

区分	令和4年度	令和3年度
徴収率 現・計	99.7	99.0
(%) 年・計	99.6	98.8
	99.8	99.0

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	2,253,708	実質収支	242,218
下水道	645,454	再差引収支	218,819
上水道	17,190	加入世帯数(世帯)	9,571
工業用水道	-	被保険者数(人)	14,134
交通	-	被保険者	113
国民健康保険	471,277	1人当り	113
その他	1,119,787	保険税(料)収入額	-
		国庫支出金	-
		保険給付費	318

歳出の状況(単位 千円・%)				
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	220,364	0.5	-	219,684
総務費	8,578,109	21.0	172,440	6,296,109
民生費	11,434,153	28.0	228,319	5,391,991
衛生費	4,162,700	10.2	54,592	2,197,566
労働費	54,711	0.1	-	51,531
農林水産業費	782,264	1.9	364,920	422,962
商工費	865,463	2.1	26,760	558,202
土木費	5,075,989	12.4	3,411,084	2,421,092
消防費	1,240,818	3.0	1,400	1,177,824
教育費	5,449,713	13.3	1,198,430	3,094,092
災害復旧費	121	0.0	-	121
公債費	2,981,629	7.3	-	2,981,629
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	40,846,034	100.0	5,457,945	24,812,803

性質別歳出の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	15,320,744	37.5	9,392,519	9,156,034	45.4
人件費	5,666,504	13.9	4,841,261	4,608,419	22.8
うち職員給	3,692,402	9.0	3,239,536	-	-
扶助費	6,672,611	16.3	1,569,629	1,565,986	7.8
公債費	2,981,629	7.3	2,981,629	2,981,629	14.8
元利償還金	2,981,629	7.3	2,981,629	2,981,629	14.8
内 うち元金	2,842,398	7.0	2,842,398	2,842,398	14.1
内 うち利子	139,231	0.3	139,231	139,231	0.7
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	20,067,224	49.1	13,933,512	7,456,946	36.9
物件費	6,325,710	15.5	3,277,522	2,331,786	11.6
維持補修費	264,706	0.6	147,671	147,671	0.7
補助費等	6,720,473	16.5	5,206,166	3,800,475	18.8
うち一部事務組合負担金	2,070,568	5.1	1,740,568	1,649,263	8.2
繰出金	1,659,064	4.1	1,209,150	1,177,014	5.8
積立金	5,051,855	12.4	4,053,347	-	-
投資・出資金・貸付金	45,416	0.1	39,656	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	5,458,066	13.4	1,486,772	-	-
うち人件費	185,291	0.5	144,663	-	-
普通建設事業費	5,457,945	13.4	1,486,651	-	-
うち補助	1,370,440	3.4	116,338	-	-
うち単独	3,929,938	9.6	1,337,976	-	-
災害復旧事業費	121	0.0	121	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	40,846,034	100.0	24,812,803	-	-

(注釈) 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和4年度

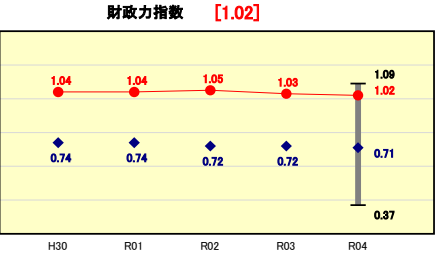
静岡県御殿場市

人口	85,267	人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	82,921	人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	194.90	km ²	実質公債費比率	10.4	%
歳入総額	44,222,544	千円	将来負担比率	17.6	%
歳出総額	40,846,034	千円	市町村類型	H30 II-3 R01 II-3 R02 II-3	
実質収支	2,928,122	千円	(年度毎)	R03 II-3 R04 II-3	
標準財政規模	18,709,812	千円			
地方債現在高	21,587,325	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

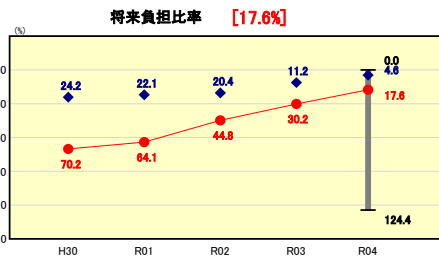
財政力



類似団体内順位 5/108 全国平均 0.49 静岡県平均 0.74

財政力指数の分析欄
 令和4年度の普通交付税算定では、基準財政需要額の包括算定経費、臨時財政対策債償還費が減少した一方で、基準財政収入額の市町村民税の法人税割、所得割等が増加した。このため財政力指数は単年度で1.01、3ヶ年平均で0.01ポイント減の1.02となった。
 歳入の根幹である市税全体については、新型コロナウイルス感染症による影響から回復に向かい法人市税法人税割が増加したが、依然財政運営は厳しい状況にある。
 歳入面では、今後も厳しい状況が続くことが考えられるが、収支確保に努めるとともに、歳出面においては、財政力に見合った効率的な事業執行ができるよう、投資的経費を含めた事業の見直しを行っていく。

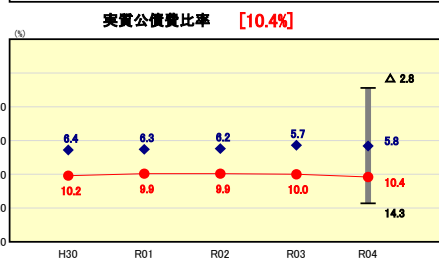
将来負担の状況



類似団体内順位 68/108 全国平均 8.8 静岡県平均 4.0

将来負担比率の分析欄
 前年度と比べ、比率は低下した。主な要因として、当該比率の算出に使用する地方債現在高の減と、充当可能財源等の増が挙げられる。
 類似団体平均値と比較すると、依然として比率が高い状況にある。本市の特徴として、防衛関係補助金を財源とした事業が多いことや非合併団体であること等の理由により基準財政需要額に算入されない地方債の割合が高く、同程度の地方債元利償還金がある自治体と比べ、比率が高くなる傾向があることによる。
 今後は、大規模事業が複数予定されており、更に企業移転等による市税収入の減少に伴う標準財政規模の減により、比率は増加する見込みだが、その後は起債計画に沿った借入れにより地方債残高の増加を抑え、債務負担行為についても水準を抑えることによ

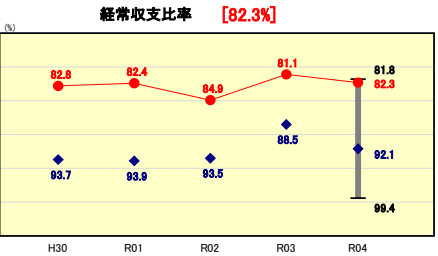
公債費負担の状況



類似団体内順位 97/108 全国平均 5.5 静岡県平均 5.4

実質公債費比率の分析欄
 元利償還額の増により、比率の分子が増加したことから、単年度は増となり、3ヶ年平均でも0.4ポイントの増となった。
 将来負担比率の分析欄でも挙げた本市の特徴と同じように、実質公債費比率も他団体に比べ高くなる傾向がある。
 今後は、地方債償還額は大規模借入れの元金償還が始まることにより増加する一方、基準財政需要額算入額は増加が見込めず、市税収入の減少に伴う標準財政規模の減により、比率が増加することが予測される。今後の借入れに当たっては、世代間の公平性の確保という観点を考慮しながら、起債計画に沿った借入れにより地方債償還額の抑制に努める。

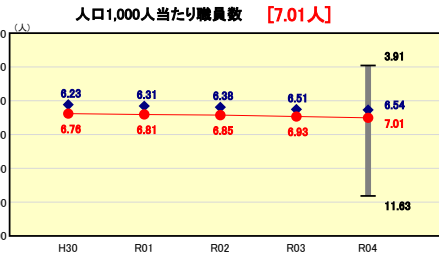
財政構造の弾力性



類似団体内順位 2/108 全国平均 92.2 静岡県平均 89.5

経常収支比率の分析欄
 前年度と比較すると、1.2%の増となった。
 これは、収入面において地方税が増となった一方で、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填交付金及び地方交付税が減となったこと、歳出面において、人件費、物件費、補助費への一般財源充当額が増となったことによるものである。
 類似団体平均値と比較すると、経常収支比率は低いものの、維持補修費等の経常的経費は依然として年々増加していること、会計年度任用職員制度の移行に伴う人件費の増、これからピークを迎える公債費の増や市税収入低下のリスクを考慮すると、今後もこの水準を維持することは難しい。
 そのため、行政改革への取組み等による義務的経費の削減や、事業の選択と集中に

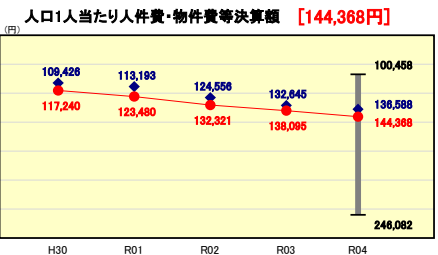
定員管理の状況



類似団体内順位 75/108 全国平均 8.25 静岡県平均 8.88

人口1,000人当たり職員数の分析欄
 本市の特徴として、旧町村の地域振興及び防犯区事務並びに住民に密接な窓口事務を行う支所(6支所)があること、東富士演習場に係る事務を行う専門部署があること、保育所及びこども園(9園)、幼稚園(7園)を公立で管理運営していること、農地や山林が多いこと等が挙げられる。
 現在、パスポート交付窓口業務等において民間委託を実施しているが、限られた経営資源の中で効率的な行政運営を行っていくためには、民間活力の活用の拡大等も視野に入れて検討していかなければならない。
 上記のことを踏まえながら、今後も定員適正化計画に基づき適正な定員管理に努める。

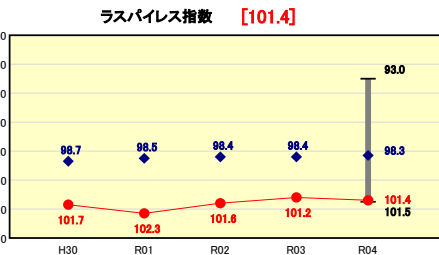
人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 77/108 全国平均 160,081 静岡県平均 156,397

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 人口1人当たりの決算額としては、前年度と比べて増となり、引き続き類似団体平均値よりも高い数値となった。
 人件費は、退職者数の減などに伴い4.5%の減少となり、物件費については、デジタル化推進事業の増などに伴い5.2%の増加となった。また、維持補修費については、市営住宅の維持補修費の減などに伴い減少したが、全体では物件費の増の影響が大きく、総額は増となったため、人口1人当たりの決算額の総額も増となった。
 今後、人件費については、会計年度任用職員を含め、業務の見直し等を図りつつ抑制していく必要がある。物件費については、効率的な事業の実施により削減を図る。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 107/108 全国市平均 98.7 全国町村平均 98.3

ラスパレス指数の分析欄
 例年、人事院勧告に準拠した給与適正化に努めているが、新卒者以外の即戦力となる職員の採用を積極的に行っており、ラスパレス指数の性質上、類似団体平均値より高い状態にある。
 今後も、引き続き、人事院勧告及び地域の民間給与に準拠した給与適正化に努めている。

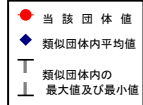
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度

静岡県御殿場市

経常収支比率の分析

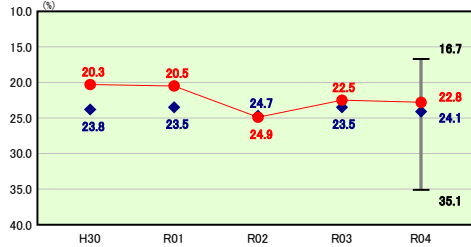
人口	85,267	人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	82,921	人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	194.90	km ²	実質公債費比率	10.4	%
歳入総額	44,222,544	千円	将来負担比率	17.6	%
歳出総額	40,846,034	千円			
実質収支	2,928,122	千円	市町村類型	H30 II-3 R01 II-3 R02 II-3	
標準財政規模	18,709,812	千円	(年度毎)	R03 II-3 R04 II-3	
地方債現在高	21,587,325	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

人件費

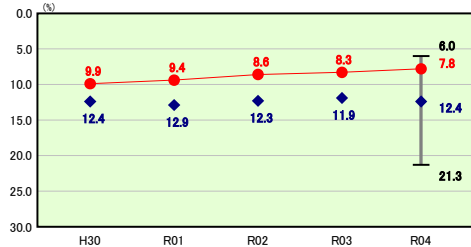
類似団体内順位 42/108 全国平均 25.9 静岡県平均 26.8



人件費の分析欄
 令和4年度決算は、前年度に臨時的に繰入のあった財産区繰入金の充当がなくなったため人件費は前年度より0.3%の増となった。
 市民サービスの拡充等により、業務量が増加傾向にある中、事務事業の効率化を図るとともに、国の動向も視野に入れ、給与制度や職員定数の適正化を検討する。

扶助費

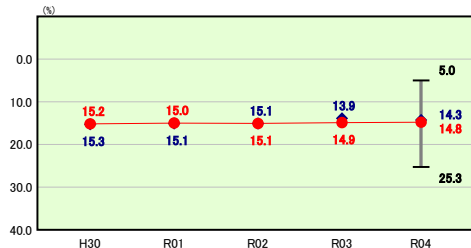
類似団体内順位 3/108 全国平均 12.5 静岡県平均 10.4



扶助費の分析欄
 令和4年度決算は、児童手当、生活保護法に基づく医療費の減などにより、前年度より0.5%の減となった。
 類似団体平均値よりも低い数値となっているが、今後も高齢化の進展により、扶助費の対象者が増加する見込みから、事業費は増加していくことが見込まれる。単独事業の見直しや適切な給付など、より適正な財政運営を図っていく必要がある。

公債費

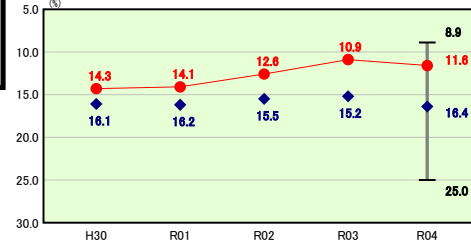
類似団体内順位 67/108 全国平均 16.0 静岡県平均 15.2



公債費の分析欄
 令和4年度決算は、道路整備事業などの大規模事業の元金償還が開始されたことにより公債費の決算額は1.4%の増となったが、経常収支比率は全体の減に伴い、前年度より0.1%の減となった。
 元金償還金は大規模事業の元金償還が始まることに伴い、今後ピークを迎える見込みとなっており、比率は高くなるが予測される。
 今後の借入れに当たっては、世代間の公平性の確保という観点から、適正な借入れを行う必要がある。

物件費

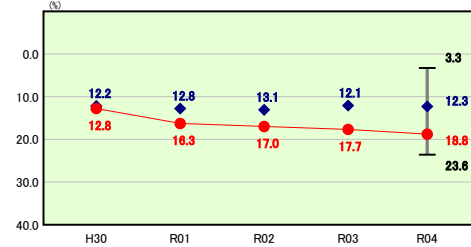
類似団体内順位 8/108 全国平均 14.9 静岡県平均 15.4



物件費の分析欄
 令和4年度決算は、前年度に臨時的に繰入のあった財産区繰入金の充当がなくなったため物件費は前年度から0.7%の増となった。
 経常的経費を抑制するため、民間委託等による事業の実施方法等の見直しや、必要に応じて廃止も検討することにより、経費削減に努めていく必要がある。

補助費等

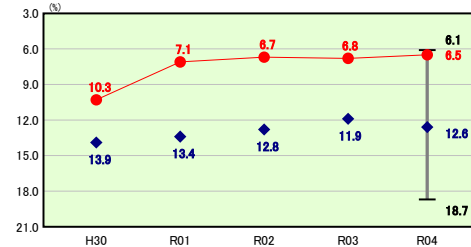
類似団体内順位 102/108 全国平均 10.5 静岡県平均 9.6



補助費等の分析欄
 令和4年度決算は、地域産業立地促進事業費の増により、前年度から1.1%の増となった。
 依然として類似団体平均値よりも高い水準で推移しており、今後は、既存の団体等への補助金・交付金の見直しや廃止を行うなど、経費を抑制していく必要がある。

その他

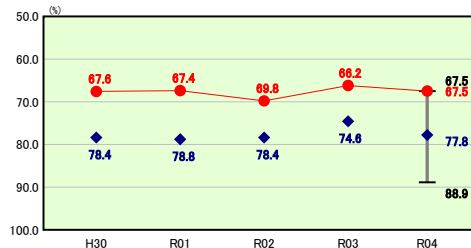
類似団体内順位 2/108 全国平均 12.4 静岡県平均 12.1



その他の分析欄
 令和4年度決算は、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計への繰入金が増えたことにより、前年度から0.3%の減となった。
 また、その他に係る経常収支比率は類似団体平均よりも低い水準になっている。これは多額の繰入金を要する病院事業がないことが一因と考えられる。
 維持補修費については、公共施設の老朽化の進行に伴い、今後増加していくことが見込まれる。

公債費以外

類似団体内順位 1/108 全国平均 76.2 静岡県平均 74.3



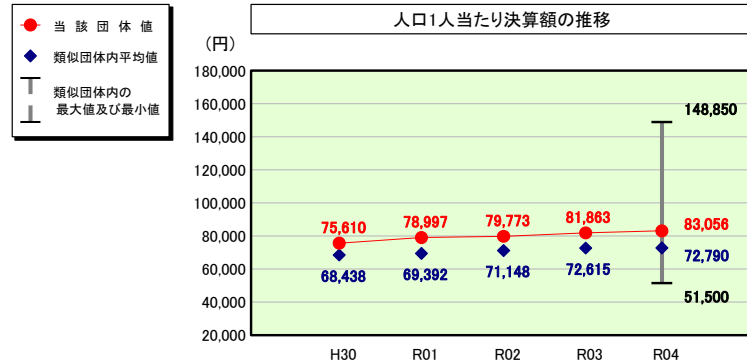
公債費以外の分析欄
 公債費以外の経常収支比率は、類似団体平均値を下回っている。
 令和4年度決算では、前年度に臨時的に繰入のあった財産区繰入金の充当がなくなったこと等により、前年度から1.3%の増となった。
 物件費や補助費等をいかに縮減するかが課題となっており、経常的経費のみならず、人件費や扶助費等の義務的経費についても見直しによる歳出削減に取組む必要がある。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度

静岡県御殿場市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

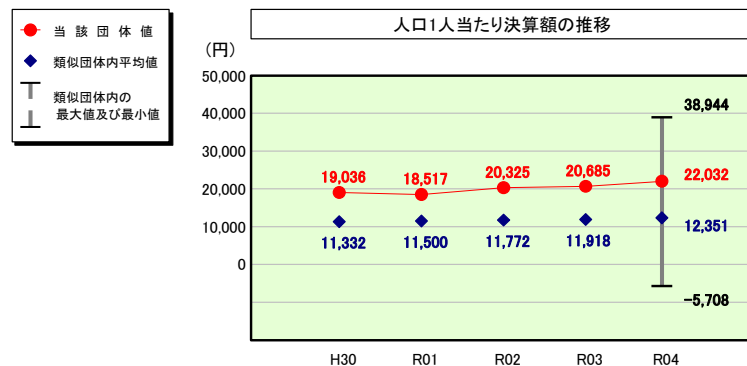
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	5,666,504	66,456	65,316	▲ 1.7
一部事務組合負担金(補助費等)	1,153,702	13,530	6,075	▲ 122.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	3,209	38	1,232	▲ 96.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	18	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	205,608	2,411	2,791	▲ 13.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	185,291	2,173	1,364	▲ 59.3
▲退職金	▲ 132,415	▲ 1,553	▲ 4,006	▲ 61.2
合計	7,081,899	83,056	72,790	14.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.01	6.54	0.47
ラスバイレス指数	101.4	98.3	3.1

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

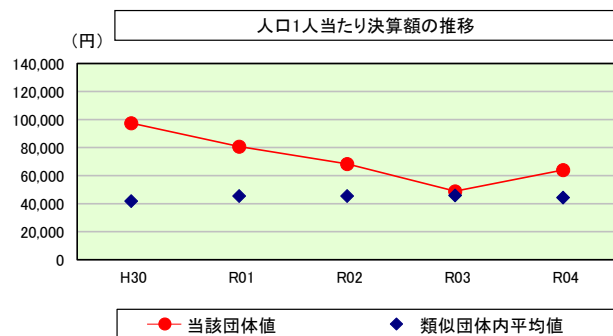


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,981,629	34,968	35,011	▲ 0.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	4	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	499,935	5,863	8,351	▲ 29.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	161,984	1,900	1,645	15.5
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	68,725	806	1,050	▲ 23.2
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲ 473,981	▲ 5,559	▲ 5,851	▲ 5.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,359,732	▲ 15,947	▲ 27,858	▲ 42.8
合計	1,878,560	22,032	12,351	78.4

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H30	8,660,865	97,471	23.4	41,934	▲ 12.3	35.7
うち単独分	4,344,867	48,898	17.7	23,352	▲ 9.7	27.4
R01	7,123,064	80,713	▲ 17.2	45,688	▲ 8.7	▲ 25.9
うち単独分	3,777,084	42,799	▲ 12.5	24,150	3.4	▲ 15.9
R02	5,999,956	68,425	▲ 15.2	45,483	▲ 0.2	▲ 15.0
うち単独分	3,823,545	43,604	▲ 1.9	24,241	0.4	1.5
R03	4,244,817	48,916	▲ 28.5	45,945	1.0	▲ 29.5
うち単独分	2,865,342	33,019	▲ 24.3	25,180	3.9	▲ 28.2
R04	5,457,945	64,010	30.9	44,475	▲ 3.2	34.1
うち単独分	3,929,938	46,090	39.6	24,780	▲ 1.6	41.2
過去5年間平均	6,297,329	71,907	▲ 1.3	44,685	▲ 1.2	▲ 0.1
うち単独分	3,748,155	42,882	4.5	24,341	▲ 0.7	5.2

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

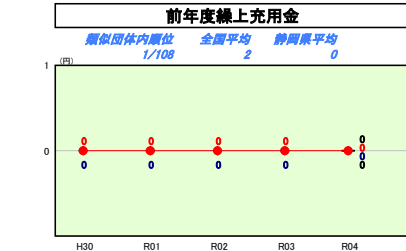
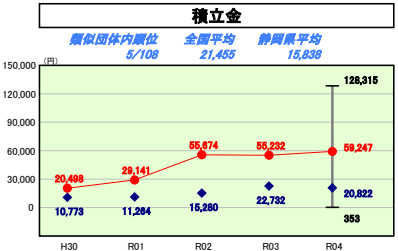
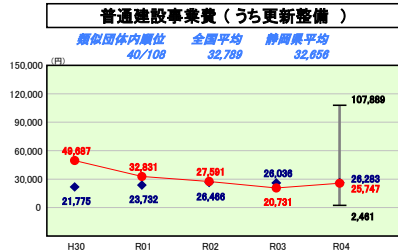
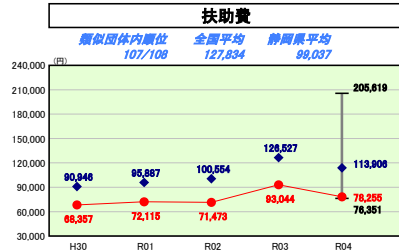
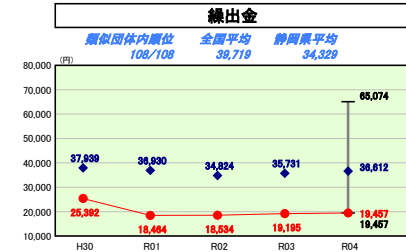
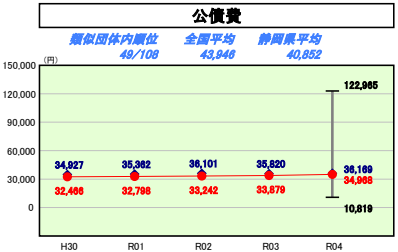
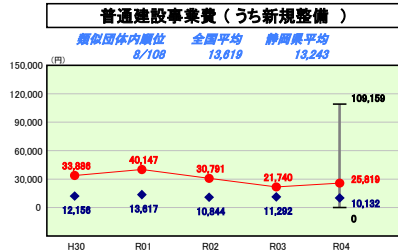
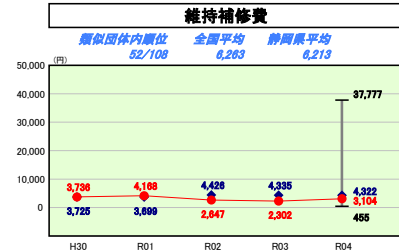
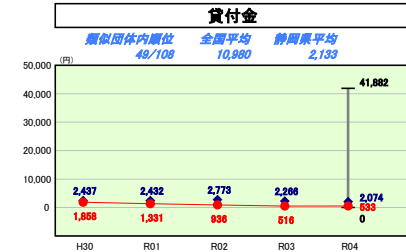
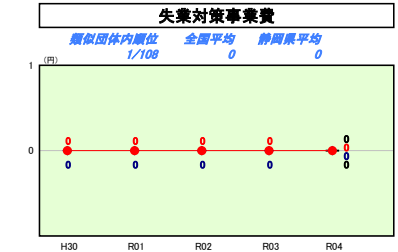
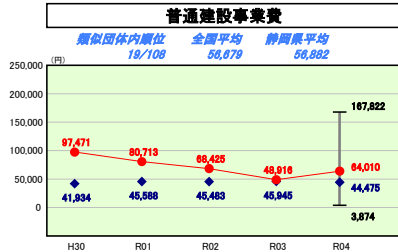
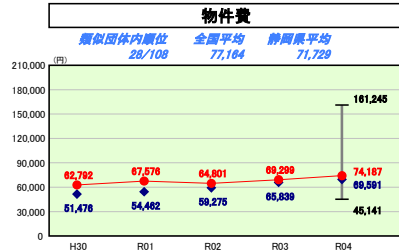
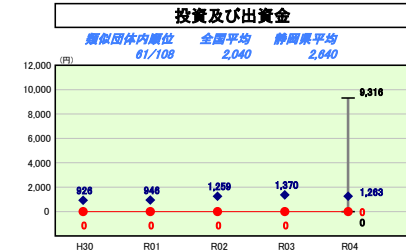
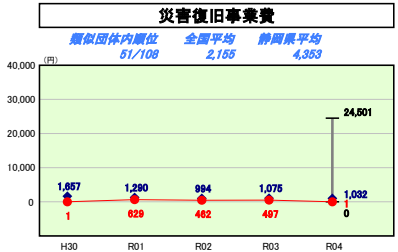
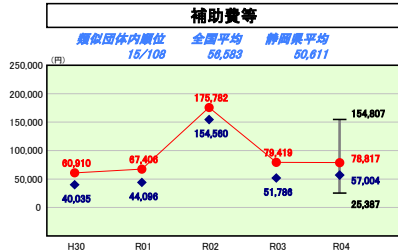
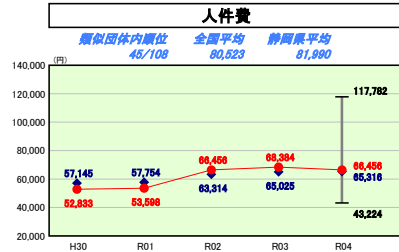
令和4年度

静岡県御殿場市

人口	85,287人(05.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	82,921人(05.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	194.90km ²	実質公債費比率	10.4	%
歳入総額	44,222,544千円	将来負担比率	17.6	%
歳出総額	40,846,034千円	市町村類型	H30 II-3 R01 II-3 R02 II-3	
実質収支	2,928,122千円	(年度毎)	R03 II-3 R04 II-3	
標準財政規模	18,709,812千円			
地方債残高	21,587,325千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析値

類似団体平均値と比較すると、物件費、補助費等及び普通建設事業費については高い水準、扶助費は低い水準にある。
 物件費については、年度により大規模事業に伴う臨時的な支出の増減があるものの、依然類似団体平均値と比較して高い水準が続いているため、経常的経費の抑制等によりさらなる歳出削減を行っていく必要がある。
 補助費等については、財産区繰入金が財源となる市特有の事業などで類似団体平均値と比較して高い水準が続いている。
 普通建設事業費については、財産区繰入金及び防衛関係補助金が財源となる市特有の事業があることで類似団体平均値と比較して高い水準が続いている。
 扶助費については、65歳以上の人口割合が低いため類似団体平均を下回って推移しているものの、社会保障経費は徐々に増加していくことが見込まれるため、適切な予算執行を行っていく必要がある。
 扶助費以外の性質においても、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計等への多額の繰出金のほか、公共施設の管理上、増加が見込まれる維持補修費については、注意していく必要がある。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

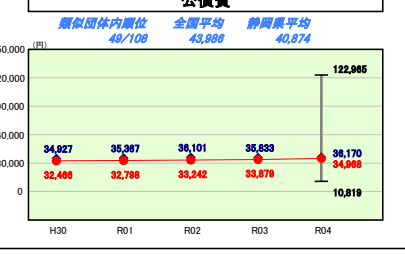
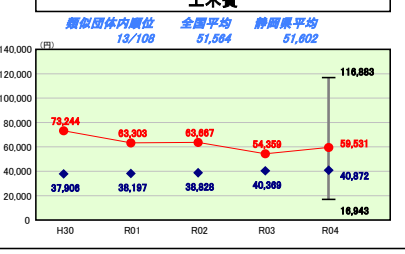
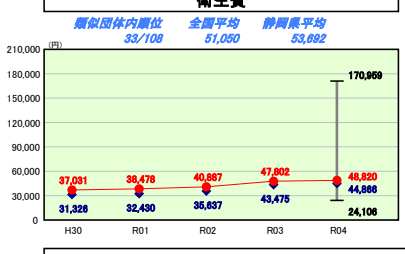
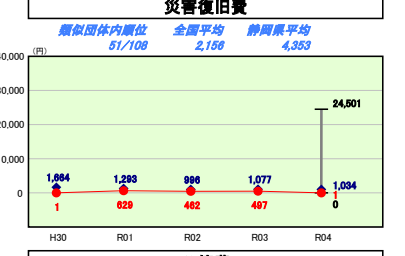
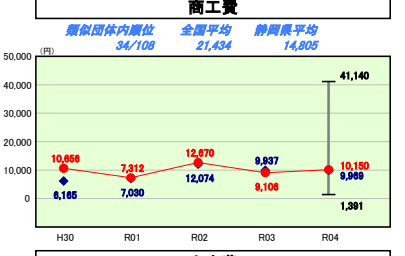
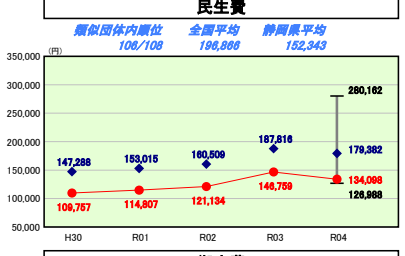
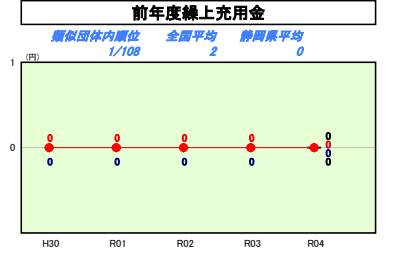
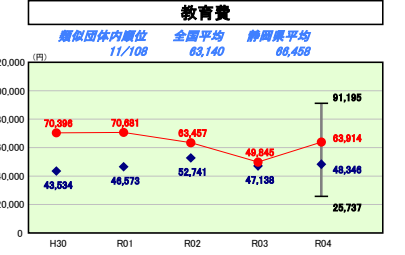
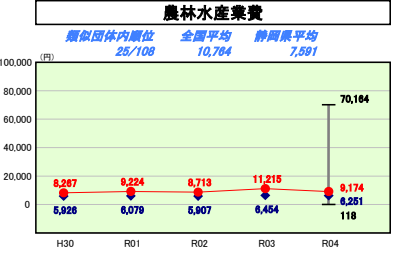
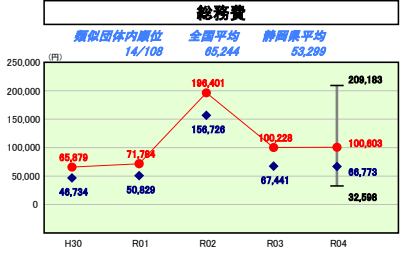
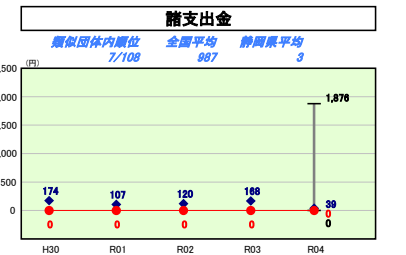
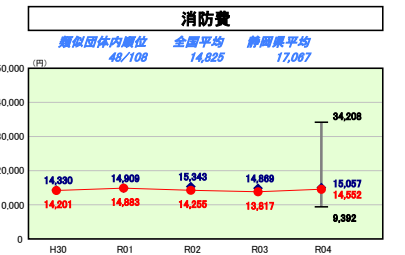
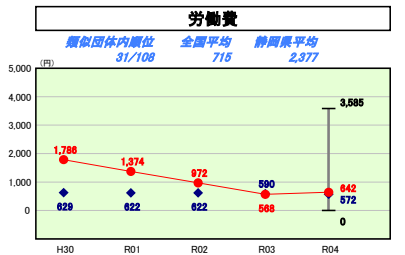
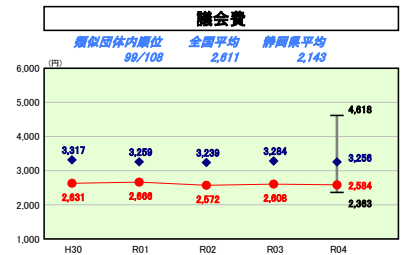
令和4年度

静岡県御殿場市

人口	85,267人(05.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	82,921人(05.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	194.90km ²	実収公債費比率	10.4	%
歳入総額	44,222,544千円	将来負担比率	17.6	%
歳出総額	40,846,034千円	市町村類型	H30 II-3 R01 II-3 R02 II-3	
実収収支	2,928,122千円	(年度毎)	R03 II-3 R04 II-3	
標準財政規模	18,709,812千円			
地方債残高	21,587,325千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析値

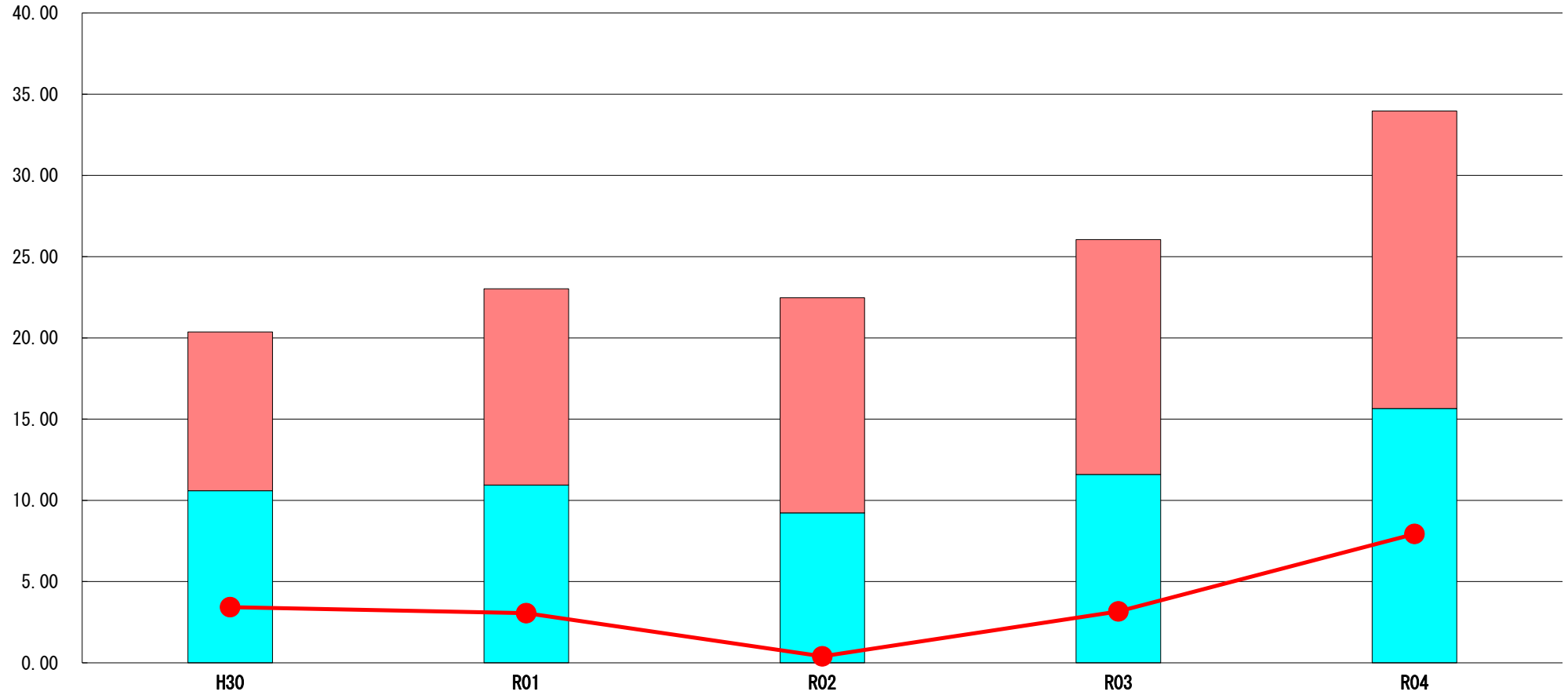
類似団体平均値との差が大きい費目として、総務費及び土木費が高い水準、議会費と民生費が低い水準となっている。
 総務費については、各種基金元金相当の積立金の増により昨年度より数値が上昇し、引き続き類似団体平均値よりも高い水準となっている。
 土木費については、財産区繰入金及び防衛関係補助金が財源となる市特有の事業があることで高い水準になっており、今後もその傾向は続くと思われる。
 一方、民生費については、65歳以上の人口割合が低いため類似団体平均よりも低水準で推移しているものの毎年増加しており、今後もその傾向が続くと思われる。
 また、教育費については、施設の老朽化による小中学校、学校給食センターの大規模改修が計画、実施されていることから、増加しており、今後も高い水準で推移する見込みである。
 上記で挙げた以外の費目については、大きな増減はなく、今後も同ような傾向が続くと思われるが、事業の見直し等により、適正な財政運営を図っていく必要がある。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




令和4年度

静岡県御殿場市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H30	R01	R02	R03	R04
 財政調整基金残高		9.78	12.08	13.24	14.46	18.32
 実質収支額		10.59	10.94	9.23	11.59	15.65
 実質単年度収支		3.43	3.06	0.40	3.16	7.93

分析欄

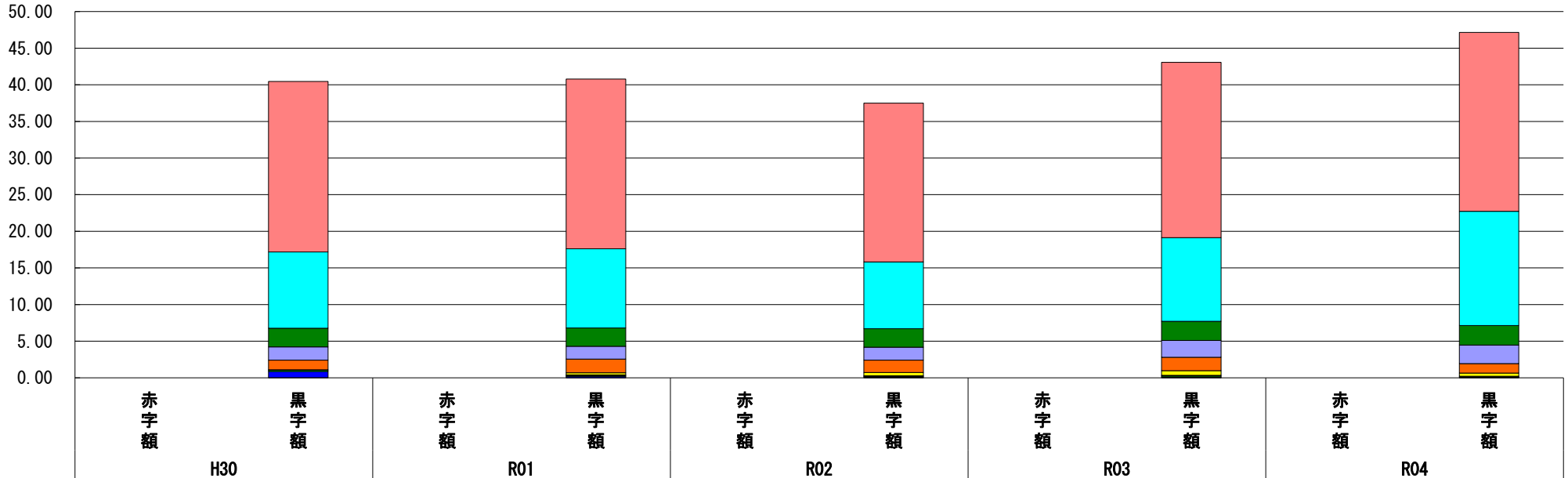
財政調整基金残高については、令和3年度と同様に積立額が取崩額を上回り増加した。
 実質収支額は、前年度から増加し高い水準を推移している。市民税法人税割や廃道敷等土地売払収入（工業団地）などが増加したことによる歳入の増が主な要因である。
 今後も引き続き、財源確保とあわせ、事業等の抜本的な見直しによる歳出削減を図り、財政調整基金の残高確保に努める必要がある。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和4年度

静岡県御殿場市

標準財政規模比（%）



会計	年度				
	H30	R01	R02	R03	R04
上水道事業会計	23.27	23.17	21.66	23.92	24.43
一般会計	10.42	10.81	9.13	11.42	15.58
工業用水道事業会計	2.54	2.50	2.53	2.61	2.67
介護保険特別会計	1.81	1.74	1.76	2.30	2.53
国民健康保険特別会計	1.32	1.87	1.68	1.83	1.29
公共下水道事業会計	-	0.29	0.46	0.64	0.44
公設浄化槽事業特別会計	0.05	0.06	0.06	0.10	0.07
救急医療センター特別会計	0.16	0.12	0.09	0.16	0.06
その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
その他会計（黒字）	0.88	0.22	0.12	0.08	0.08

分析欄

前年度に続き、すべての会計で黒字を維持している。
 標準財政規模比は前年度と比較すると、特に上水道事業会計、一般会計、工業用水道事業会計、介護保険特別会計で黒字幅が増加した。
 一般会計については、市税法人税割、廃道敷等土地売払収入（工業団地）などの歳入が増となったことが、黒字幅を増加させた要因である。介護保険特別会計については、国庫支出金、県支出金、前年度繰越金などの歳入が増となったことが、黒字幅を増加させた要因である。国民健康保険特別会計については、後期高齢者医療制度への移行者が多かったことにより被保険者数の減少があり国民健康保険税の歳入が減少したことに加え、国民健康保険事業費納付金の歳入が増となったことが、黒字幅を減少させた要因である。
 いずれの会計も黒字ではあるものの、特に国民健康保険特別会計、介護保険特別会計及び公共下水道事業会計は一般会計からの繰出金も大きいので、個別会計内においても効率的な財政運営を図っていく必要がある。

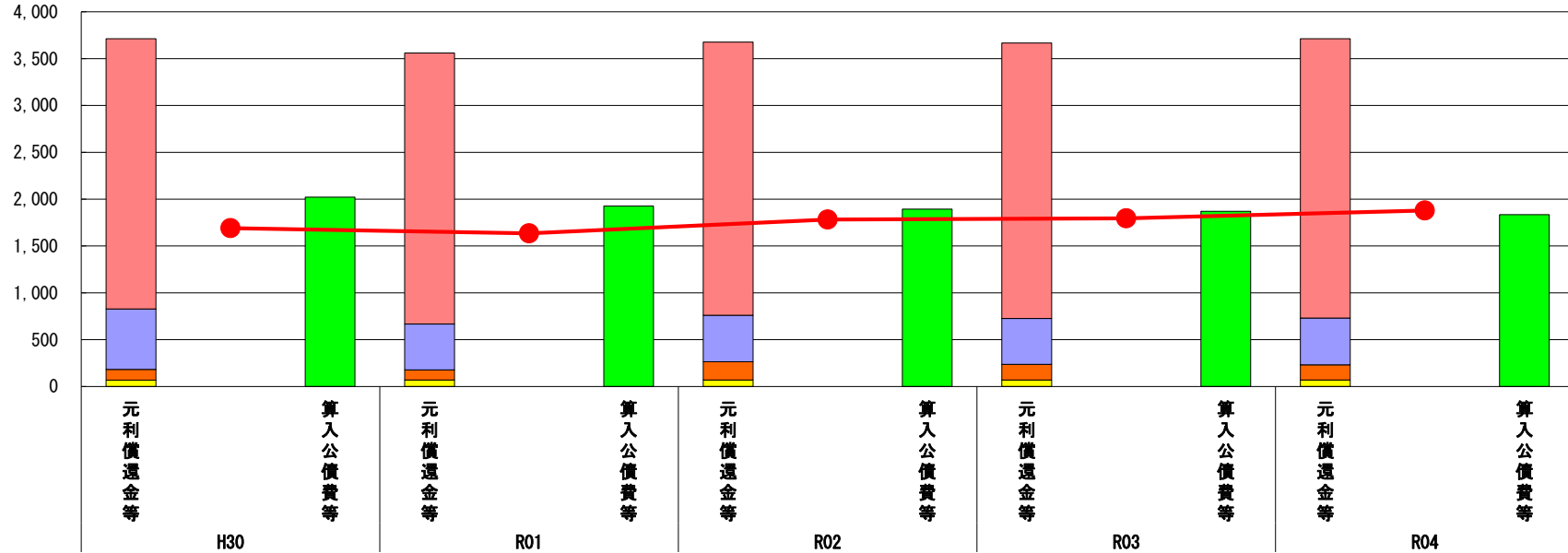
※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

静岡県御殿場市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
元利償還金等 (A)	元利償還金		2,885	2,894	2,915	2,940	2,982
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		645	490	496	489	500
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		114	108	196	168	162
	債務負担行為に基づく支出額		68	69	69	69	69
算入公債費等 (B)	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
	算入公債費等		2,021	1,926	1,893	1,871	1,834
(A) - (B)		●	1,691	1,635	1,783	1,795	1,879

分析欄

令和4年度においては、元利償還金は前年度と比べ42百万円の増となった。
 元利償還金等は、元利償還金に令和元年度に借入れを行った道路整備事業の大規模事業等に係る元金償還の開始により増加したことで、全体としては増加した。また、算入公債費等は、災害復旧費に係る基準財政需要額等の減少により、前年度と比べ37百万円の減となった。
 本市の特徴として、単独事業債や防衛関係補助金を財源とする事業債が多いことや、非合併団体であること等により、算入公債費等の割合が低い。
 今後も大規模建設事業が複数予定されていることから、建設事業費の縮減や平準化に努め、元利償還金の低減を図る。

※1 令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※2 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D) / (E))

(参考)

(百万円)

		年度	H30	R01	R02	R03	R04
減債基金積立状況等 (注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)						
	前年度末減債基金残高 (D)						
	前年度末減債基金積立相当額 (E)						

分析欄

利用なし

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

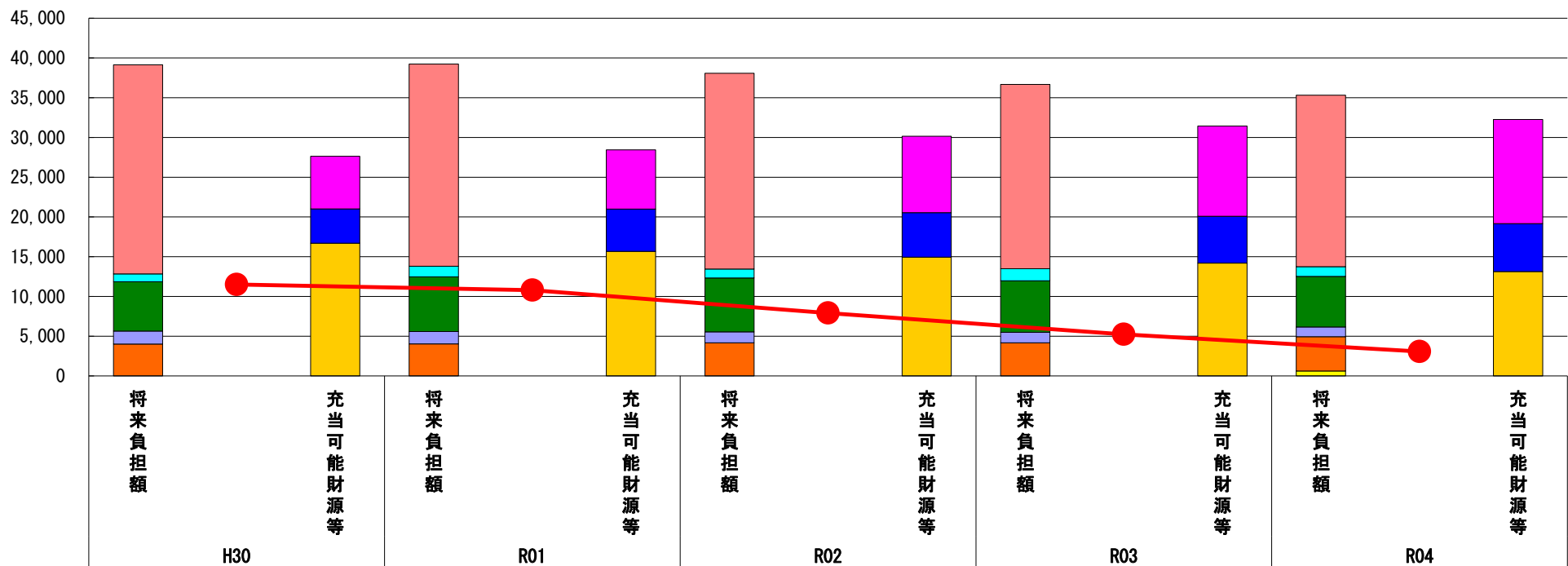
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

静岡県御殿場市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		26,300	25,441	24,612	23,186	21,587
	債務負担行為に基づく支出予定額		972	1,332	1,123	1,510	1,212
	公営企業債等繰入見込額		6,212	6,880	6,791	6,493	6,373
	組合等負担等見込額		1,629	1,559	1,377	1,325	1,214
	退職手当負担見込額		4,016	4,026	4,160	4,158	4,314
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	623
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		6,613	7,457	9,599	11,346	13,103
	充当可能特定歳入		4,308	5,317	5,613	5,893	6,031
	基準財政需要額算入見込額		16,705	15,672	14,935	14,197	13,121
(A) - (B)	将来負担比率の分子		11,502	10,792	7,916	5,236	3,070

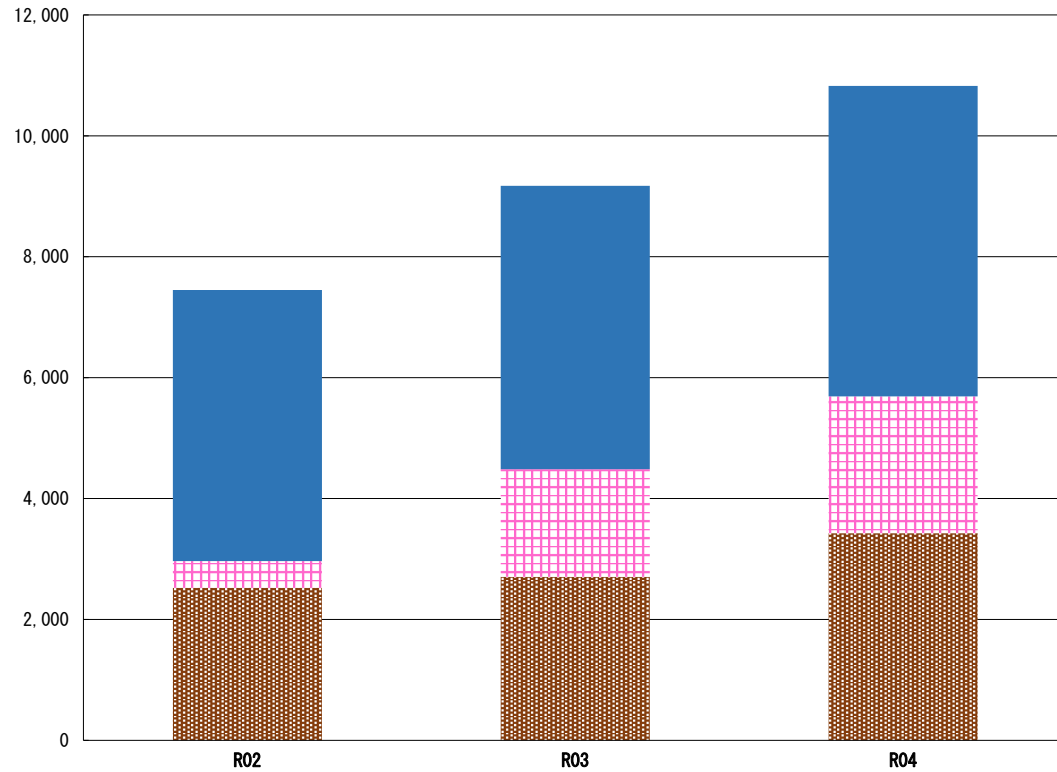
分析欄

令和4年度においては、前年度と比べ将来負担額は減少し、充当可能財源等も減少した。
 地方債残高については、今後も大規模事業が複数予定されているため、起債計画に沿った借入により、地方債残高の抑制に努める。
 退職手当負担見込額については、特別職に属する職員に対する負担見込額の増に伴い増加した。
 また、本市の重要な課題として、基金残高の低水準が挙げられる。その他特定目的基金は増加しているものの、財政調整基金の計画的な積立てについては不透明な状況にある。今後は、基金残高を増やしていくとともに起債発行額や債務負担行為の総額を抑制し、将来負担額の縮減及び充当可能基金の増額に努める必要がある。

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	R02	R03	R04
財政調整基金		2,524	2,705	3,428
減債基金		440	1,780	2,261
その他特定目的基金		4,485	4,689	5,137
地域振興推進基金		2,343	2,263	2,116
ふるさと応援基金		1,239	1,516	1,585
図書館整備事業基金		100	100	400
公共施設等整備基金		0	0	293
特定防衛施設周辺整備調整交付金（子ども医療）		159	188	193
基金残高合計		7,449	9,174	10,826

令和4年度

静岡県御殿場市

基金全体

(増減理由)

基金全体としては、前年度から16億5,200万円余の増となった。この主な要因として、財政調整基金の積立増(7億2,300万円余)のほか、減債基金への積立増(4億8,100万円余、図書館整備事業基金への積立増(3億円余)、公共施設等整備基金への積立増(2億9,300万円余)等が挙げられる。

(今後の方針)

財政調整基金については、財政計画等に基づき、計画的に積立てを行っていくとともに、その他特定目的基金については、基金の目的に沿った積立て、事業充當を行い、適正かつ計画的な基金運用を図っていく。

財政調整基金

(増減理由)

市税収入、地方消費税交付金の増、各種特定目的基金の運用などにより、7億2,300万円余の積立てを行った。

(今後の方針)

市税収入の1割程度(15億円程度)を下限に確保しておくことを目標に計画的に積立てを行っていく。そのためにも、歳入確保と歳出抑制に努めるとともに、事業の見直しや統廃合等により事業の効率化を図っていく。

減債基金

(増減理由)

今後数年で公債費のピークを迎えることから各種特定目的基金の運用などにより、13億3,900万円余の積立てを行った。

(今後の方針)

起債計画上、今後公債費がピークを迎え、大規模事業も予定されていることから、計画的に取崩を行う。

その他特定目的基金

(基金の使途)

- ・地域振興推進基金: 地域の学校や道路等の整備、環境対策等による地域振興の推進。
- ・ふるさと応援基金: ふるさと納税制度により本市に寄附を行った寄附者の思いを実現するための事業。
- ・図書館整備事業基金: 図書館整備のため不足する財源として充当する。
- ・公共施設等整備基金: 老朽化する公共施設の長寿命化等の整備のため不足する財源として充当する。
- ・特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金(子ども医療費助成事業): 子育て世帯の医療費負担を軽減するため、特定防衛施設周辺整備調整交付金を財源として子ども医療費の助成を行う。

(増減理由)

- ・地域振興推進基金: 寄附金を積立てた一方で、浄化槽設置事業等の財源として取崩しを行ったことにより、1億4,700万円余の減となった。
- ・ふるさと応援基金: 各種事業に対して、取崩を行った一方で、ふるさと納税寄附金を積立てたことにより、6,900万円余の増となった。
- ・特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金(子ども医療費助成事業): 国の交付決定に基づく事業充當配分による増。
- ・図書館整備基金: 新図書館整備に向けて寄付金を積立てたことにより、3億円余の増となった。
- ・公共施設等整備基金: 決算剰余金を積立てたことにより、2億9,300万円余の増となった。

(今後の方針)

- ・基金の目的に沿った積立て、事業への充當を行うとともに、所期の目的を達成した基金については整理する等、適正な運営を行う。
- ・ふるさと応援基金については、基金からの取り崩しは積極的に行うが、ふるさと納税寄附金の積み立ても同時に行うため、ふるさと納税寄附金の増減により残高も増減する見込みである。